

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	11,642,092	12,125,360	実質収支比率			6.9	6.0		
市町村名	阿久根市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	462,330	421,814	経常収支比率	90.1	85.5				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	5,793	30,385	(※1)	(95.8)	(92.4)				
				近畿	×	実質収支	456,537	391,429	標準財政規模	6,577,679	6,557,173				
				中部	×	単年度収支	65,108	118,817	財政力指数	0.33	0.34				
人口	22年国調(人)	23,154	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	369,508	402,915	公債費負担比率	16.0	15.2		
	17年国調(人)	25,072				山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-7.6				低開発	○	積立金取崩し額	392,463	341,832	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	23,140	第1次	1,635	2,028	指数表選定	○	実質単年度収支	42,153	179,900	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	23,526		15.9	17.5	基準財政収入額	1,843,253	1,815,469	実質公債費比率	11.5	12.3				
	増減率(%)	-1.6		2,794	3,242	基準財政需要額	5,678,485	5,564,786	将来負担比率	23.7	40.5				
面積(km ²)	134.30		第2次	27.1	28.0	標準税収入額等	2,352,637	2,311,809	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	172			5,874	6,291	経常経費充当一般財源等	5,961,297	5,674,625							
世帯数(世帯)	9,830		第3次	57.0	54.4	歳入一般財源等	8,379,958	8,515,605							
職員の状況						地方債現在高	10,262,498	10,554,487							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	8,300,417	8,445,322	債務負担行為額(支出予定額)	604,328	770,317		
	市区町村長	1	6,400	一般職員	177	532,947	3,011	収益事業収入	-	-	収入事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	5,706	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000	積立金	1,414,397	1,437,352		
	教育長	1	5,283	うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	1,038,360	936,780	現在高	1,038,360	936,780		
	議会議長	1	3,710	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	1,948,162	1,743,787					
	議会副議長	1	2,900	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	14	2,630	合計	177	532,947	3,011								
					ラスバイレス指数(※6)	97.3	(89.8)								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(10)	北薩広域行政事務組合 一般会計	(11)	阿久根市美しい海のまちづくり公社				
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)							(12)	阿久根食肉流通センター				
		(4)	交通災害共済特別会計							(13)	阿久根市土地開発公社	○			
		(5)	介護保険特別会計(事業勘定)												
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)												
		(7)	後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,930,486	16.6	1,930,486	31.0	普通税	1,927,669	99.9	15,599	
地方譲与税	148,625	1.3	148,625	2.4	法定普通税	1,927,669	99.9	15,599	
利子割交付金	3,656	0.0	3,656	0.1	市町村民税	686,171	35.5	15,599	
配当割交付金	2,329	0.0	2,329	0.0	個人均等割	25,886	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	361	0.0	361	0.0	所得割	524,661	27.2	-	
地方消費税交付金	202,582	1.7	202,582	3.3	法人均等割	39,798	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	95,826	5.0	15,599	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	988,487	51.2	-	
自動車取得税交付金	18,332	0.2	18,332	0.3	うち純固定資産税	973,658	50.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,809	3.3	-	
地方特例交付金	31,919	0.3	31,919	0.5	市町村たばこ税	189,202	9.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,420	0.2	18,420	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	13,499	0.1	13,499	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,581,658	39.4	3,834,384	61.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,834,384	32.9	3,834,384	61.6	目的税	2,817	0.1	-	
特別交付税	747,273	6.4	-	-	法定目的税	2,817	0.1	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	2,817	0.1	-	
(一般財源計)	6,919,948	59.4	6,172,674	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,843	0.0	3,843	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	91,624	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	104,955	0.9	9,390	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	32,116	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,390,332	11.9	-	-	合計	1,930,486	100.0	15,599	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,014,390	8.7	-	-					
財産収入	60,846	0.5	36,515	0.6					
寄附金	750	0.0	-	-					
繰入金	457,692	3.9	-	-					
繰越金	421,814	3.6	-	-					
諸収入	213,682	1.8	841	0.0					
地方債	930,100	8.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	390,500	3.4	-	-					
歳入合計	11,642,092	100.0	6,223,263	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.1	91.7
(%)	年	98.3	92.9
		97.6	89.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,301,063	実質収支	97,932
簡易水道	16,265	再差引収支	-156,614
上水道	1,854	加入世帯数(世帯)	4,153
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,049
交通	-	被保険者	59
国民健康保険	411,445	1人当り	169
その他	871,499	保険税(料)収入額	361
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	153,201	1.4	-	153,201	
総務費	1,926,248	17.2	238,668	1,860,775	
民生費	4,035,608	36.1	233,478	2,101,295	
衛生費	600,117	5.4	42,450	525,514	
労働費	93,385	0.8	-	15,114	
農林水産業費	565,631	5.1	178,250	381,048	
商工費	152,392	1.4	20,849	97,537	
土木費	637,587	5.7	485,781	364,906	
消防費	388,571	3.5	87,626	322,576	
教育費	994,151	8.9	427,088	690,635	
災害復旧費	245,210	2.2	-	65,504	
公債費	1,387,661	12.4	-	1,339,523	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,179,762	100.0	1,714,190	7,917,628	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,175,840	46.3	3,611,893	3,598,383	54.4
人件費	1,622,729	14.5	1,555,522	1,544,636	23.4
うち職員給	841,561	7.5	799,867	-	-
扶助費	2,165,450	19.4	716,848	714,224	10.8
公債費	1,387,661	12.4	1,339,523	1,339,523	20.3
元利償還金	1,387,603	12.4	1,339,465	1,339,465	20.3
内訳					
うち元金	1,222,089	10.9	1,173,951	1,173,951	17.8
うち利子	165,514	1.5	165,514	165,514	2.5
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
その他の経費	4,044,522	36.2	3,451,424	2,362,914	35.7
物件費	1,058,414	9.5	845,568	792,400	12.0
維持補修費	33,952	0.3	30,721	30,721	0.5
補助費等	782,345	7.0	715,504	665,319	10.1
うち一部事務組合負担金	445,741	4.0	445,741	445,741	6.7
繰出金	1,299,209	11.6	1,131,531	874,474	13.2
積立金	738,152	6.6	727,650	-	-
投資・出資金・貸付金	132,450	1.2	450	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,959,400	17.5	854,311	-	-
うち人件費	195,892	1.8	148,717	-	-
普通建設事業費	1,714,190	15.3	788,807	-	-
うち補助	685,291	6.1	78,586	-	-
うち単独	946,891	8.5	679,434	-	-
災害復旧事業費	245,210	2.2	65,504	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,179,762	100.0	7,917,628	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,140	人(H24.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%
面積	134.30	km ²	実支	赤字比率	-	%
歳入総額	11,642,092	千円	実債	負債比率	11.5	%
歳出総額	11,179,762	千円	実負	担比率	23.7	%
実収支差	466,637	千円	市町村	年度	H19	I-O
標準財政規模	6,577,679	千円	(H22)	I-O	H20	I-O
地方債現在高	10,262,498	千円	(H23)	I-O	H21	I-O

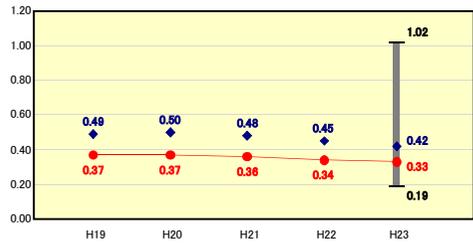
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 125/172 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

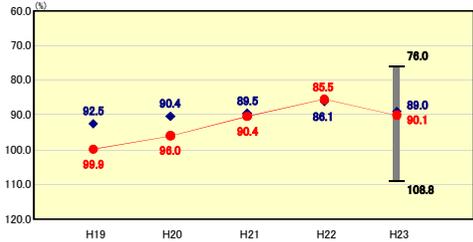


財政力指数の分析欄
景気低迷による個人・法人関係の減収などから収入が減少する反面、扶助費の増など、需要額が増加しているため、財政力指数の低下が続いている。
職員数の削減や給与削減などにより、人件費の抑制も図っているが、今後も行財政改革に努め、併せて、税徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

類似団体内順位 100/172 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

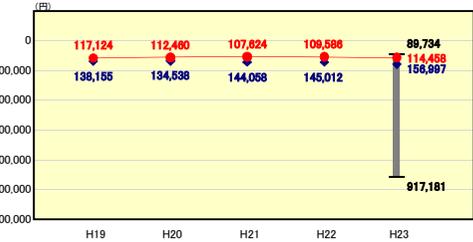


経常収支比率の分析欄
性質別経常収支比率で比較すると、期末勤手当の還元により、人件費率が1.2ポイント増加している。(ラスパイレズ指数においては類似団体と比較してもかなり低く、独自の給与カット等を行っている結果である。)
今後も、市民サービスに支障をきたさぬよう適正な人員管理を行い、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,458円]

類似団体内順位 22/172 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

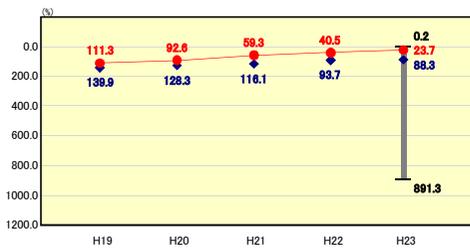


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体・全国・鹿児島県平均とも下回っている。
人件費については、上述のとおり期末勤手当で増となっているが、物件費については昨年度より減(電算システム入替費用)となっている。
今後も適正な人員管理を行い、事務費のコスト低減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [23.7%]

類似団体内順位 20/172 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

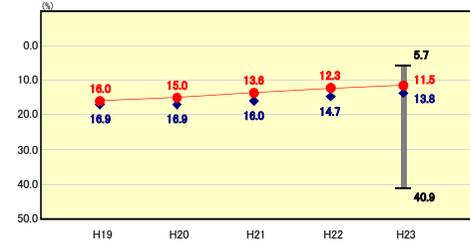


将来負担比率の分析欄
地方債残高、退職手当負担見込額、設立法人の負債額が減少し、充当可能基金が増加しているため、類似団体・全国・鹿児島県平均と比較しても大幅に下回っている。(早期健全化基準は350%であり、基準よりも大幅に下回っている。)
今後も、後世への負担を軽減するよう、計画的な地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 45/172 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

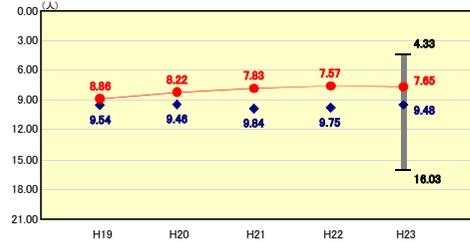


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を下回っているが、全国・鹿児島県平均を上回っている。(早期健全化基準は25%であり、基準よりも下回っている。)
今後、大規模な事業を控えていることから、新規事業、継続事業ともに精査するよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.65人]

類似団体内順位 37/172 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

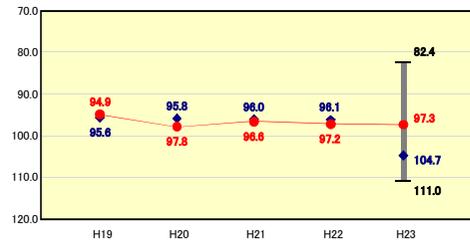


人口千人当たり職員数の分析欄
22年度と比較し、職員数の増減はない。
類似団体・全国・鹿児島県平均とも下回っているが、住民サービスの低下を招くことのないよう、適正な人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.3]

類似団体内順位 4/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
独自の給与カットを実施しているため、各平均よりも低くなっている。
今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

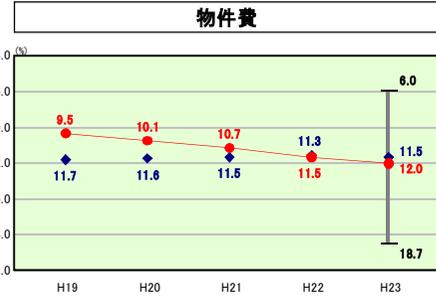
鹿児島県阿久根市

経常収支比率の分析

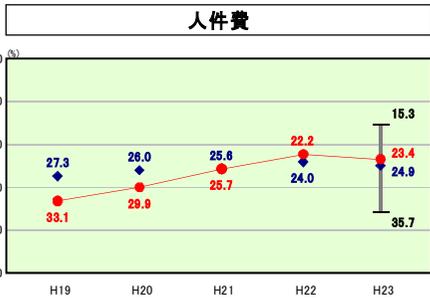
人面	口	23,140	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
入	積	134.30	k㎡	結	実	赤	字	-	%
歳	入	11,642,082	千円	算	公	債	費	11.5	%
出	支	11,179,762	千円	算	負	担	比	23.7	%
歳	取	456,537	千円	率					
算	支	6,577,679	千円	市	町	村	類	H19	I-O
率	支	10,262,498	千円	年	度	毎	型	H20	I-O
地	取			(H21	I-O
方	高)				H22	I-O
債								H23	I-O

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



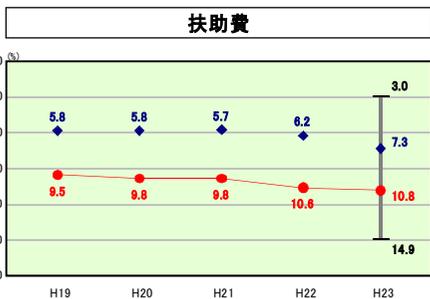
物件費の分析欄
正規職員の減に伴う臨時職員の増による賃金の増が要因の一つと考えられる。各平均並みであるが、人件費と併せて適正な執行に努める。



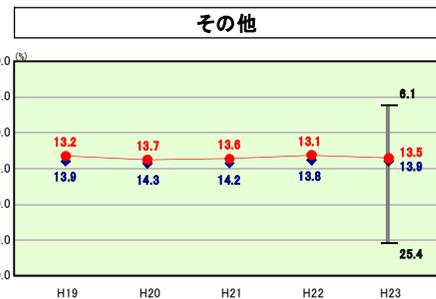
人件費の分析欄
22年度より増となった要因は、期末勤手当1/2カットの廃止によるものである。各平均よりも下回っているが、今後も引き続き適正な人員・給与管理を図る。



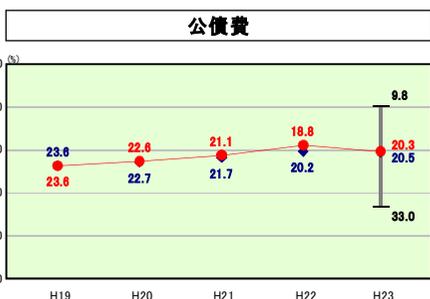
補助費等の分析欄
鹿児島県平均より上回っているが、ほぼ横ばいで推移している。北薩広域行政事務組合、消防組合への負担金が大きいためであるが、23年度から県教育委員会からの派遣職員の人件費が負担金での支出となったことから、前年度より増となったものである。



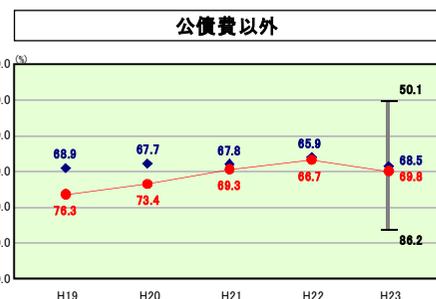
扶助費の分析欄
22年度より社会福祉費、児童福祉費が増となっている。全国・鹿児島県平均並みではあるが、類似団体と比較すると高い数値である。今後は、高齢化等、多様化する市民ニーズに応えつつ、事業内容の精査を行う。



その他の分析欄
全国・鹿児島県平均を上回っている要因の一つは、特別会計への繰出金の増によるものである。



公債費の分析欄
過疎債の19年度借入(現年度・前年度繰越)の元金償還開始により、22年度より増となっている。各平均並みであるが、今後大規模な事業を控えていることから、引き続き計画的な地方債発行に努める。



公債費以外の分析欄
扶助費が高い水準で推移し増加傾向にある。また、国民健康保険事業会計をはじめとする各特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、財政状況を検証し、独立採算の原則に立った財政運営を行えるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県阿久根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



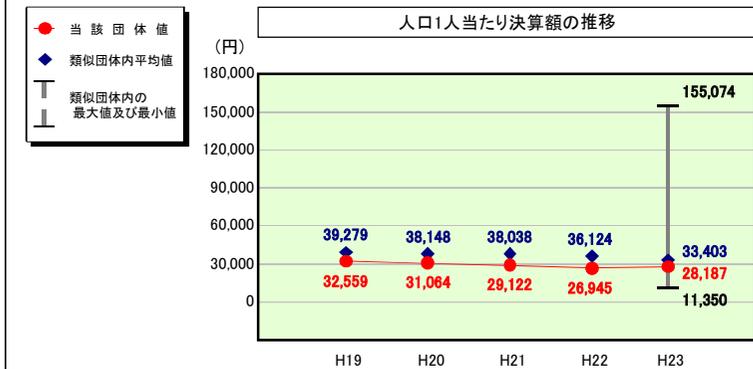
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,622,729	70,127	86,703	▲19.1
賃金(物件費)	79,272	3,426	6,952	▲50.7
一部事務組合負担金(補助費等)	245,933	10,628	9,379	13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,312	4,249	3,525	20.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	195,892	8,466	1,738	387.1
▲退職金	▲262,426	▲11,341	▲10,227	10.9
合計	1,979,712	85,554	98,841	▲13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	9.48	▲1.83
ラスパイレース指数	97.3	104.7	▲7.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

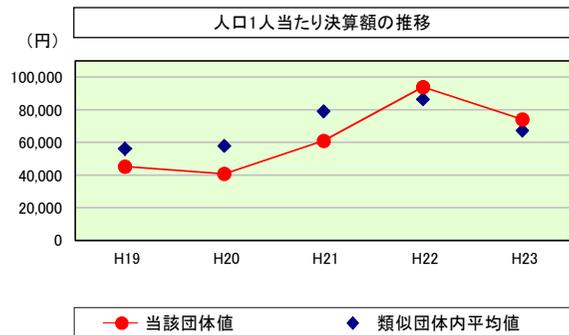


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,387,661	59,968	66,965	▲10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,171	699	17,373	▲96.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	93,298	4,032	4,019	0.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,469	409	1,904	▲78.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲49,249	▲2,128	▲4,681	▲54.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲805,114	▲34,793	▲52,232	▲33.4
合計	652,236	28,187	33,403	▲15.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

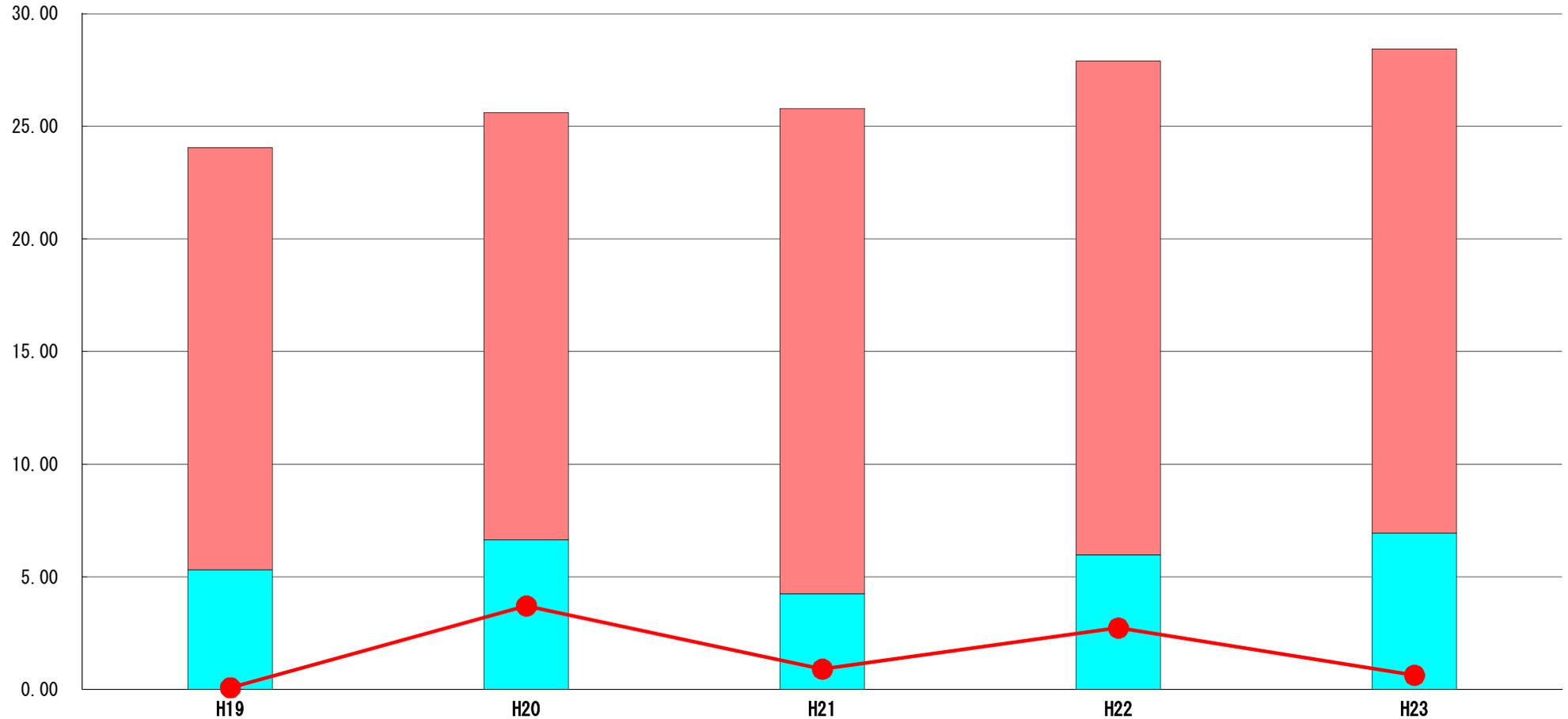
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,114,504	45,314	15.2	56,233	▲13.8	29.0
うち単独分	743,632	30,235	25.3	32,240	▲8.6	33.9
H20	987,376	40,791	▲10.0	57,848	2.9	▲12.9
うち単独分	766,912	31,683	4.8	33,469	3.8	1.0
H21	1,457,062	60,998	49.5	79,008	36.6	12.9
うち単独分	1,065,947	44,625	40.8	46,014	37.5	3.3
H22	2,209,928	93,936	54.0	86,381	9.3	44.7
うち単独分	1,142,107	48,547	8.8	41,242	▲10.4	19.2
H23	1,714,190	74,079	▲21.1	67,201	▲22.2	1.1
うち単独分	946,891	40,920	▲15.7	35,210	▲14.6	▲1.1
過去5年間平均	1,496,612	63,024	17.5	69,334	2.6	14.9
うち単独分	933,098	39,202	12.8	37,635	1.5	11.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		18.72	18.97	21.52	21.92	21.50
 実質収支額		5.32	6.64	4.26	5.97	6.94
 実質単年度収支		0.08	3.72	0.91	2.74	0.64

分析欄

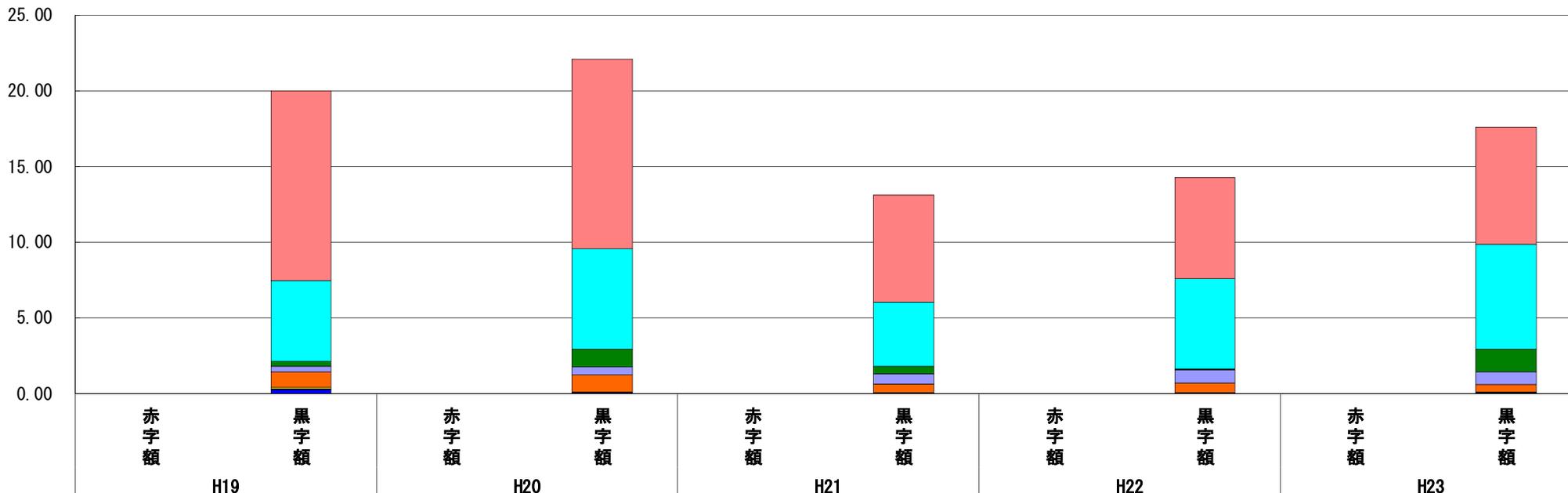
近年4～6%で推移しており、おおむね健全な財政運営が図られているが、今後大規模な事業が控えていることから、より一層の経費節減に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		12.56	12.55	7.07	6.67	7.74
一般会計		5.32	6.64	4.26	5.97	6.94
国民健康保険特別会計(事業勘定)		0.32	1.17	0.48	0.05	1.49
簡易水道特別会計		0.37	0.52	0.68	0.87	0.86
介護保険特別会計(事業勘定)		1.03	1.15	0.56	0.64	0.47
国民健康保険特別会計(施設勘定)		0.11	0.01	0.01	0.01	0.04
交通災害共済特別会計		0.03	0.04	0.02	0.02	0.03
介護保険特別会計(サービス事業勘定)		0.00	0.00	0.01	0.01	0.02
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.26	0.03	0.01	0.01	0.01

分析欄

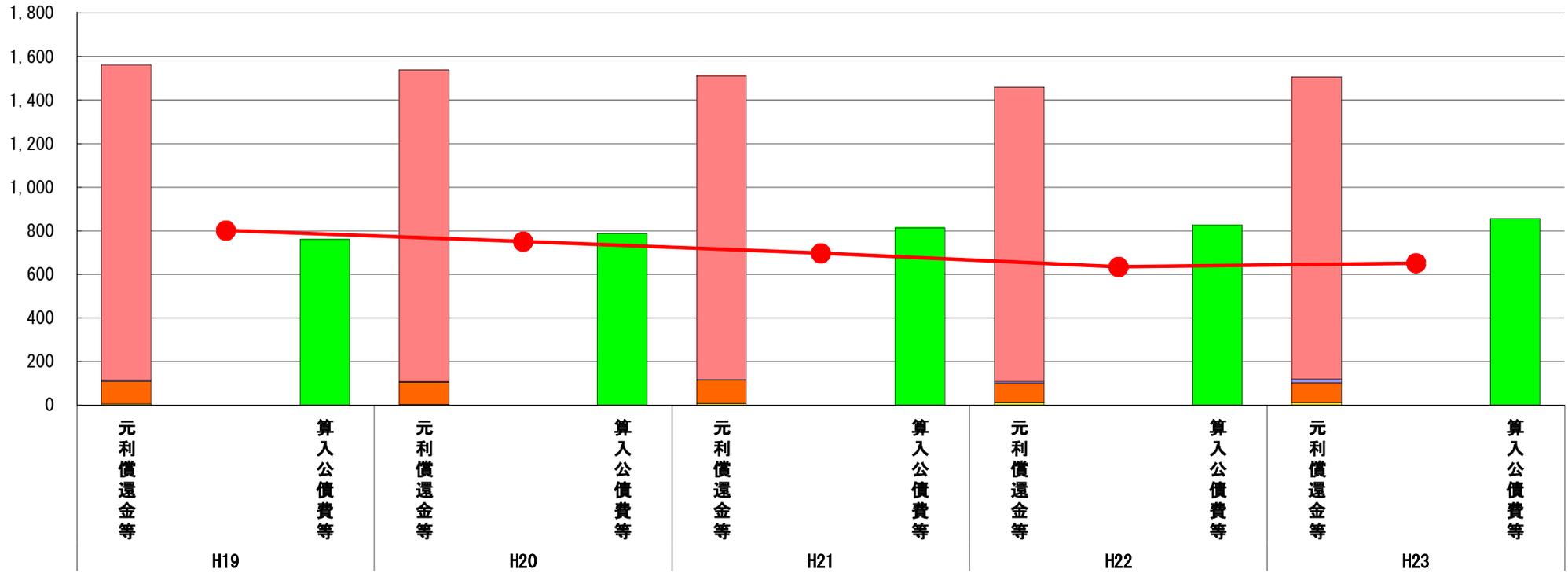
全ての会計において黒字で推移しているが、一般会計から特別会計への繰出金は増加傾向にあるため、国民健康保険事業会計をはじめとする各特別会計の財政状況を検証し、独立採算の原則に立った財政運営を行えるよう努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,447	1,431	1,394	1,351	1,388
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	3	2	8	16
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	101	106	91	93
	債務負担行為に基づく支出額		4	3	8	9	9
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		761	787	813	825	855
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		801	751	697	634	651

分析欄

19年度借入の過疎債の元金償還開始により、昨年度より元利償還金が増加しているが、基準財政需要額に算入される公債費の金額も増加しているため、実質公債比率を引き下げている。

今後も長期的な視点のもと、計画的な地方債発行（交付税措置あり）を行い、健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

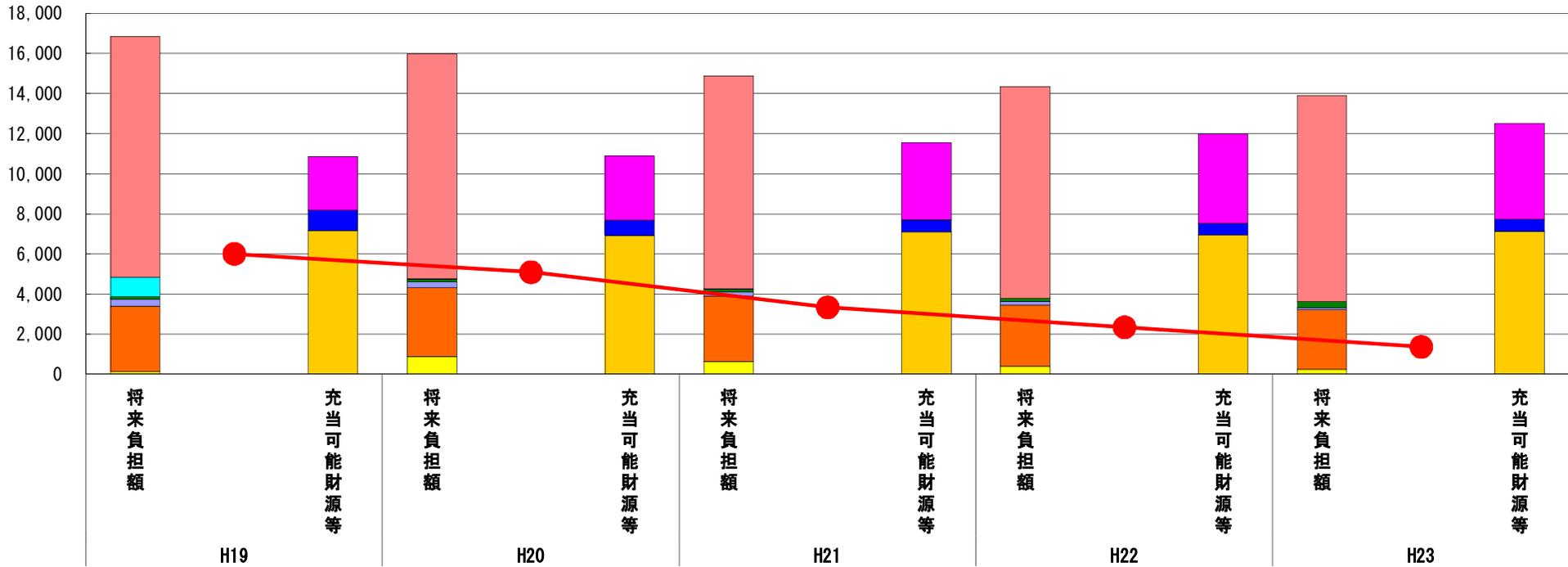
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,029	11,231	10,626	10,554	10,262
	債務負担行為に基づく支出予定額		975	8	20	2	-
	公営企業債等繰入見込額		126	151	129	168	312
	組合等負担等見込額		344	286	227	172	116
	退職手当負担見込額		3,242	3,429	3,239	3,052	2,961
	設立法人等の負債額等負担見込額		141	873	644	393	242
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,672	3,195	3,845	4,487	4,793
	充当可能特定歳入		1,026	762	597	576	604
	基準財政需要額算入見込額		7,153	6,922	7,104	6,932	7,126
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,005	5,098	3,338	2,345	1,372

分析欄

繰上償還や計画的な地方債発行により、地方債残高は減少傾向にあり、また、職員数の減少により退職手当負担見込額も減少している。
 反面、充当可能基金が増加しているため、将来負担比率が減少している。
 今後、大規模な事業が控えていることから、新規・継続事業を含め精査を行い、計画的な地方債の発行を行い、将来にわたり健全な財政運営を行えるよう努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。